

令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL https://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	299,458	△10.0	12,851	△29.3	11,036	△37.3	6,821	△41.2
2年3月期第3四半期	332,798	9.3	18,185	△12.5	17,606	△15.0	11,598	△19.0

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 7,822百万円(△26.5%) 2年3月期第3四半期 10,646百万円(△24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	43.14	—
2年3月期第3四半期	72.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	414,671	107,280	24.0
2年3月期	353,410	102,443	27.1

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 99,516百万円 2年3月期 95,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△15.3	18,000	△27.3	15,500	△35.1	10,000	△35.7	63.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

3年3月期3Q	162,673,321株	2年3月期	162,673,321株
3年3月期3Q	4,479,634株	2年3月期	4,648,600株
3年3月期3Q	158,115,808株	2年3月期3Q	159,145,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

令和3年3月期の個別業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,200	△18.7	14,500	△22.1	13,300	△28.4	9,400	△28.5	59.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	13
(2) 業績の実績及び予想の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少し、雇用・所得情勢にも弱い動きがみられるなど依然として厳しい状況で推移しました。先行きにつきましても、国内外の感染症拡大による景気の下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

国内建設市場におきましては、政策効果を背景に公共事業投資は堅調に推移することが見込まれる一方、民間設備投資は依然として慎重な状況が続いております。また、新たな生活様式やリモートワークなどのICTを活用した働き方改革をはじめ、社会のニーズに即したインフラの整備が求められております。

当社グループといたしましては、事業環境の変化に対応した施策を最大限実施し、社会情勢を見極めた戦略的な受注活動と施工体制の確保を図ってまいります。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で333億円減少し、2,995億円となりました。利益につきましては、営業利益は129億円（前年同期比53億円減少）、経常利益は110億円（前年同期比66億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億円（前年同期比48億円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で338億円増加しました。現金預金は前連結会計年度末比で93億円、未成工事支出金等は手持ち工事の増加等により53億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で613億円増加し、4,147億円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で241億円減少しましたが、短期借入金、社債及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては691億円、未成工事受入金は152億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で564億円増加し、3,074億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上68億円、剰余金の配当38億円等の結果、前連結会計年度末比で31億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で48億円増加し、1,073億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.1%比3.1ポイント低下の24.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点におきましては、令和2年5月13日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,495	62,796
受取手形・完成工事未収入金等	200,794	234,554
未成工事支出金等	30,180	35,474
その他	15,942	23,139
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	300,413	355,961
固定資産		
有形固定資産	23,254	28,658
無形固定資産	2,504	2,854
投資その他の資産		
その他	28,157	28,116
貸倒引当金	△919	△919
投資その他の資産合計	27,238	27,196
固定資産合計	52,997	58,709
資産合計	353,410	414,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	103,870	82,733
電子記録債務	32,568	29,569
短期借入金	11,511	63,976
未成工事受入金	21,181	36,404
完成工事補償引当金	920	925
工事損失引当金	330	457
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	27,434	21,476
流動負債合計	199,977	237,702
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	28,330	39,946
退職給付に係る負債	17,540	18,855
株式報酬引当金	16	30
その他	5,101	5,854
固定負債合計	50,989	69,688
負債合計	250,966	307,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
利益剰余金	91,084	94,076
自己株式	△3,118	△3,003
株主資本合計	99,969	103,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,274	△1,173
繰延ヘッジ損益	△156	△179
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△1,130	△1,528
退職給付に係る調整累計額	△775	△751
その他の包括利益累計額合計	△4,264	△3,560
非支配株主持分	6,738	7,764
純資産合計	102,443	107,280
負債純資産合計	353,410	414,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	332,798	299,458
売上原価	298,027	269,884
売上総利益	34,771	29,574
販売費及び一般管理費	16,585	16,722
営業利益	18,185	12,851
営業外収益		
受取利息	585	347
受取配当金	183	203
保険配当金等	31	49
その他	122	224
営業外収益合計	922	826
営業外費用		
支払利息	485	724
その他	1,015	1,917
営業外費用合計	1,501	2,641
経常利益	17,606	11,036
特別利益		
固定資産売却益	4	10
負ののれん発生益	—	547
特別利益合計	4	558
特別損失		
固定資産処分損	40	39
ゴルフ会員権退会損	—	276
その他	82	25
特別損失合計	122	341
税金等調整前四半期純利益	17,488	11,253
法人税等	5,428	4,013
四半期純利益	12,060	7,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	461	418
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,598	6,821

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益	12,060	7,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,283	1,101
繰延ヘッジ損益	21	△23
為替換算調整勘定	△160	△452
退職給付に係る調整額	9	35
その他の包括利益合計	△1,413	660
四半期包括利益	10,646	7,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,188	7,525
非支配株主に係る四半期包括利益	458	375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

令和2年10月1日の株式取得による子会社化に伴い、株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング及びその子会社であるドーピー建設工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、株式取得日と同日付で、株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングは商号を三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社に変更いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、令和2年8月6日付「株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、株式会社三井E&Sホールディングスと株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（以下、「MSE」）の株式譲渡について株式譲渡契約書を締結し、令和2年10月1日に株式を取得いたしました。本件株式取得に伴い、MSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社（以下、「DPS」）が当社の孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング
事業の内容	橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画 2019-2021」において、テーマを「変革の加速」と定め、変化する環境に柔軟に対応し、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させるべく、(1) 建設生産プロセスの変革 (2) 海外事業の強化 (3) 事業領域の拡大を基本方針とした施策を実施しております。

本件株式取得につきましては、鋼構造物分野進出への足掛かりとなり、プレストレスト・コンクリートと鋼橋の設計施工に対する総合的な対応が可能になると考えております。大規模更新や海外における事業拡大も見込まれ、MSE及びDPSの保有する技術の活用や営業拠点・生産拠点及び施工管理体制の効率化による生産性の向上が見込めるなど、当社中期経営計画の基本方針と合致する投資効果が期待出来ると判断いたしました。また、当社及びグループ会社が保有するリソースの活用により、同社における更なる企業価値の向上が期待できることから、当社グループにもたらすメリットは非常に大きいものと判断し、本件株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

令和2年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称
三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社
- (6) 取得した議決権比率
70%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
令和2年10月1日から令和2年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	122百万円
-----------	--------

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

547百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんと認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,727百万円
固定資産	5,606百万円
資産合計	22,334百万円
流動負債	18,033百万円
固定負債	2,089百万円
負債合計	20,122百万円

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び収束時期が依然として不透明であることから、経済、企業活動への深刻な影響が長期に及ぶことが懸念されます。

このような状況の中、国内拠点においては工事中断等による影響は少ない一方で、海外拠点における活動制限は現在解消されつつあるものの、一部の工事については通期を通じて工事進捗に影響するとの仮定のもと、工事損益、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、令和2年11月11日付「株式会社アメニティーライフの株式譲渡契約書締結の決議のお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社の子会社である株式会社アメニティーライフ（以下、「AL社」）の株式譲渡に関して、株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ（以下、「URC社」）との間で、同日付で株式譲渡契約書を締結し、令和3年2月1日付で株式譲渡を完了いたしました。

なお、本株式譲渡に伴いAL社は当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ

(2) 分離した事業の内容

有料老人ホームの経営

(3) 株式譲渡の理由

AL社は、当社の子会社として、平成元年11月に設立しました。AL社は設立以降、八王子市内に定員200名・室数150室の有料老人ホーム（施設名「アメニティーライフ八王子」）を1施設運営し、近隣医療機関と連携しつつ、入居者の皆様への介護サービスを提供してまいりました。

しかしながら、昨今、競合施設の増加に伴い競争環境が激化する中、1施設で運営を継続するよりも介護サービスの分野で高い実績を有する会社にアメニティーライフ八王子の運営を委託することでシナジー効果を発揮する方がより良い介護サービスを提供できると考え、譲渡先を模索しておりました。

URC社は、全国で介護事業を運営し、関東エリアに190を超える介護事業所があり、近隣地域で連携可能な体制を構築されております。また、八王子市内でもデイサービス、グループホーム、有料老人ホームの複合施設を有しており、アメニティーライフ八王子との連携によるシナジー効果が十分に期待できることから最適な譲渡先と判断し、本件株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

令和3年2月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、会計処理を行う予定です。

なお、令和3年3月期第4四半期連結会計期間において、株式売却益として330百万円を特別利益に計上する見込みです。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業セグメント

4. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	423百万円
営業損失	3百万円

自己株式の取得

当社は、令和3年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.90%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	令和3年2月12日～令和3年6月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考)

1. 当社における株主還元方針について

「中期経営計画2019-2021」における株主還元方針は、財務体質の一層の改善を図りつつ、安定した配当を維持するとともに、総還元性向(連結)30%以上を目標に、自己株式の取得を含めた利益還元を実施することとしております。

今後も、目指す「2030年の将来像」の実現に向けた成長投資や変化する事業環境に対応できる財務体質の健全性を維持しつつ、株主還元の拡充を目指してまいります。

2. 令和2年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	158,193,687株
自己株式数	4,479,634株

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,387	30,723
受取手形	288	240
完成工事未収入金	176,827	200,458
未成工事支出金	22,913	24,259
その他	16,821	31,215
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	237,218	286,877
固定資産		
有形固定資産	9,125	9,605
無形固定資産	1,902	1,901
投資その他の資産		
その他	40,621	44,686
貸倒引当金	△4,667	△4,648
投資その他の資産合計	35,953	40,038
固定資産合計	46,982	51,545
資産合計	284,200	338,422
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,516	5,737
電子記録債務	23,818	20,244
工事未払金	76,789	60,997
短期借入金	11,500	60,110
未成工事受入金	13,847	25,169
完成工事補償引当金	761	761
工事損失引当金	278	124
関係会社事業損失引当金	670	670
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	22,585	19,033
流動負債合計	161,926	195,007
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	28,250	39,875
退職給付引当金	13,409	13,433
その他	2,958	3,012
固定負債合計	44,617	61,320
負債合計	206,543	256,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	382	347
利益剰余金	70,804	74,084
自己株式	△3,118	△3,003
株主資本合計	80,072	83,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,258	△1,157
繰延ヘッジ損益	△156	△179
評価・換算差額等合計	△2,414	△1,337
純資産合計	77,657	82,094
負債純資産合計	284,200	338,422

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高		
完成工事高	262,748	233,827
その他事業売上高	115	166
売上高合計	262,864	233,993
売上原価		
完成工事原価	236,064	211,890
その他事業売上原価	73	89
売上原価合計	236,137	211,980
売上総利益		
完成工事総利益	26,684	21,936
その他事業総利益	42	76
売上総利益合計	26,726	22,013
販売費及び一般管理費	12,238	11,875
営業利益	14,487	10,137
営業外収益	1,255	1,945
営業外費用	1,492	2,499
経常利益	14,251	9,583
特別利益	0	—
特別損失	87	302
税引前四半期純利益	14,164	9,280
法人税等	3,928	2,207
四半期純利益	10,235	7,072

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	49,213		39,880		△9,332	△19.0
	国内民間	31,593		19,661		△11,932	△37.8
	海外	1,363		3,621		2,258	165.6
	合計	82,170	35.2	63,163	35.8	△19,006	△23.1
建築 工事	国内官公庁	10,426		9,645		△780	△7.5
	国内民間	139,588		101,177		△38,411	△27.5
	海外	1,354		2,533		1,178	87.0
	合計	151,369	64.8	113,356	64.2	△38,013	△25.1
合 計	国内官公庁	59,639	[25.5]	49,526	[28.1]	△10,113	△17.0
	国内民間	171,181	[73.3]	120,838	[68.5]	△50,343	△29.4
	海外 (内グループ)	2,717 (80,455)	[1.2] (34.5)	6,154 (48,215)	[3.4] (27.3)	3,436 (△32,239)	126.4 △40.1
	合計	233,539	100	176,519	100	△57,019	△24.4

個別完成工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	65,492		58,855		△6,636	△10.1
	国内民間	12,274		14,461		2,186	17.8
	海外	16,764		20,115		3,351	20.0
	合計	94,530	36.0	93,432	40.0	△1,098	△1.2
建築 工事	国内官公庁	8,384		12,685		4,301	51.3
	国内民間	155,282		121,675		△33,607	△21.6
	海外	4,550		6,033		1,483	32.6
	合計	168,217	64.0	140,394	60.0	△27,823	△16.5
合 計	国内官公庁	73,877	[28.1]	71,541	[30.6]	△2,335	△3.2
	国内民間	167,557	[63.8]	136,136	[58.2]	△31,420	△18.8
	海外 (内グループ)	21,314 (67,093)	[8.1] (25.5)	26,148 (55,192)	[11.2] (23.6)	4,834 (△11,900)	22.7 △17.7
	合計	262,748	100	233,827	100	△28,921	△11.0

個別繰越工事高

		前第3四半期会計期間末 (令和元年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (令和2年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	151,774		134,476		△17,298	△11.4
	国内民間	62,171		71,719		9,547	15.4
	海外	90,494		93,214		2,720	3.0
	合計	304,440	42.9	299,410	46.0	△5,030	△1.7
建築 工事	国内官公庁	48,490		43,831		△4,658	△9.6
	国内民間	347,416		295,433		△51,983	△15.0
	海外	8,897		11,666		2,768	31.1
	合計	404,804	57.1	350,931	54.0	△53,873	△13.3
合 計	国内官公庁	200,265	[28.2]	178,307	[27.4]	△21,957	△11.0
	国内民間	409,588	[57.8]	367,152	[56.5]	△42,435	△10.4
	海外 (内グループ)	99,391 (135,037)	[14.0] (19.0)	104,880 (112,216)	[16.1] (17.3)	5,489 (△22,821)	5.5 △16.9
	合計	709,245	100	650,341	100	△58,903	△8.3

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第3四半期業績			通期業績		
	前期実績 (令和元年12月)	当期実績 (令和2年12月)	対前年同期 増減額	前期実績 (令和2年3月)	当期予想 (令和3年3月)	対前期 増減額
売上高	3,328	2,995	△333	4,724	4,000	△724
売上総利益	348	296	△52	477	417	△60
営業利益	182	129	△53	248	180	△68
経常利益	176	110	△66	239	155	△84
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	68	△48	156	100	△56

【個別】

	第3四半期業績			通期業績		
	前期実績 (令和元年12月)	当期実績 (令和2年12月)	対前年同期 増減額	前期実績 (令和2年3月)	当期予想 (令和3年3月)	対前期 増減額
受注高	2,335	1,765	△570	3,384	3,350	△34
土木	821	632	△190	1,442	1,200	△242
建築	1,514	1,134	△380	1,942	2,150	208
売上高	2,629	2,340	△289	3,694	3,002	△692
完成工事高	2,628	2,338	△289	3,693	3,000	△693
土木	946	934	△11	1,314	1,100	△214
建築	1,682	1,404	△278	2,379	1,900	△479
その他事業売上高	1	2	0	1	2	1
売上総利益	267 (10.2%)	220 (9.4%)	△47 (△0.8%)	355 (9.6%)	318 (10.6%)	△37 (1.0%)
完成工事総利益	266 (10.2%)	219 (9.4%)	△48 (△0.8%)	354 (9.6%)	317 (10.6%)	△37 (1.0%)
土木	122 (12.9%)	118 (12.6%)	△4 (△0.3%)	162 (12.4%)	139 (12.6%)	△23 (0.2%)
建築	144 (8.6%)	101 (7.2%)	△43 (△1.4%)	192 (8.1%)	178 (9.4%)	△14 (1.3%)
その他事業総利益	1 (36.6%)	1 (46.2%)	1 (9.6%)	1 (31.9%)	1 (40.0%)	0 (8.1%)
販売費及び一般管理費	122	119	△4	169	173	4
営業利益	145	101	△44	186	145	△41
営業外損益	△2	△5	△3	0	△12	△12
経常利益	143	96	△47	186	133	△53
特別損益	△1	△3	△2	△1	0	1
税引前当期純利益	142	93	△49	185	133	△52
法人税等	40	22	△18	53	39	△14
当期純利益	102	71	△31	132	94	△38

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))

※通期の業績予想につきまして、令和2年5月13日付の公表から変更はありません。